

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	教育相談事業			事業番号	09-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部学校教育担当	宮林 英樹	教育指導課教育センター	本多 由佳里	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	1	子どもの生きる力をはぐむまちをつくる	
		施策	9	きめ細やかな教育の推進	
予算事業名	教育相談事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成6年度	～	終了年度	-
関連法令等	児童生徒の教育相談の充実について -生き生きとした子どもを育てる相談体制づくり-(平成21年3月)文部科学省				
国・県の計画等	教育振興基本計画(第2期計画)			計画期間	平成25年度～平成29年度
関連個別計画	伊勢原市教育振興基本計画			計画期間	平成22年度～平成29年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	児童生徒の抱える様々な課題に関して、子どもの発達の側面や心理的側面、また環境的側面をとおして理解をし、未然防止、早期発見、事後対応・支援を行うことが求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	児童生徒の抱える様々な課題の対応にあたっては、学校における教育相談体制や教育センター教育相談事業の充実を図ることにより、児童生徒一人ひとりの成長・発達を支援します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市内在住・在学の児童生徒及び保護者				
事業内容 (手段、手法など)	・スクールカウンセラーの配置、教育相談における相談員の増と資質向上、教職員向けの研修会の充実、未然防止への取組の実施、ケースにおける学校との協働など、児童生徒の健やかな成長を支援する教育相談の充実を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	スクールカウンセラーの配置	14校	14校		
	教育相談員の配置	4.8人/日	4.8人/日		
教職員研修会の開催	7校	7校			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	小学校スクールカウンセラーによる相談回数	1,504回	1,600回	1,600回	

 事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	多様化する相談への早期発見・早期対応を図るため、相談員を増員して教育センターにおける教育相談や小学校スクールカウンセラー配置日数の増加を図ると共に、就学後支援の事業を実施します。また研修・研鑽の場を設け、教育相談員の資質向上を目指します。さらに、教育センターと関係各課及び関係機関との連携・協働を行い、切れ目ない支援体制の構築を目指すとともに、相談環境の整備と改善を図ります。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	スクールカウンセラーの配置	14校	14校	
	教育相談員の配置	4.8人/日	5.6人/日	
	教職員研修会の開催	7校	7校	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育センターにおける来所、電話、訪問による相談 ・小学校スクールカウンセラーによる相談(中学校は県費によるスクールカウンセラー) ・教育相談員による就学後支援の実施 ・教職員研修会の実施(7校) 			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	小学校スクールカウンセラーによる相談回数	1,504回	1,604回	2,298回

年度		28年度 実績				29年度 実績			
内訳	事業費合計 (a)	15,678		千円	20,257		千円		
	国県支出金 ①	0		千円	0		千円		
	地方債 ②	0		千円	0		千円		
	その他特財 ③	0		千円	0		千円		
	一般財源 (a)-①-②-③	15,678		千円	20,257		千円		
国県支出金の内容									
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
人件費	正規職員	0.84	人	7,266	千円	0.74	人	6,460	千円
	その他の職員	3.49	人	8,481	千円	4.27	人	10,333	千円
	人件費合計 (b)	4.33	人	15,747	千円	5.01	人	16,793	千円
トータルコスト (a)+(b)				31,425	千円			37,050	千円
単位当たりコスト	対象数	定義	相談のべ回数		単位	相談のべ回数		単位	
		対象数	4,343		回	5,801		回	
	総事業費 / 対象数	7,236		円	6,387		円		

評 価 (Check)

<p>進捗状況 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)</p>	<p align="center">A</p>	<p>左記 判断理由</p>	<p>教育センター教育相談員による来所・電話・訪問による相談や就学後支援、また小学校スクールカウンセラーによる相談等について、事業工程や目標に沿って、計画どおりに実施することができ、相談支援の充実を図ることができました。</p>
<p>実施水準 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業</p>	<p align="center">B</p>	<p>他都 市的事業 内容等</p>	<p>他市と同様に、学校とは異なる外部機関として、専門性を有した相談員を複数配置して相談に応じたり、小学校スクールカウンセラーを配置したりする教育相談事業を実施しています。他市と異なる点として、常勤の臨床心理士が配置されていることで、教育相談体制の充実や連続性を図ることができていることが挙げられます。</p>
<p>有効性 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)</p>	<p align="center">A</p>	<p>左記 判断理由</p>	<p>教育センター教育相談員が小学校スクールカウンセラーを兼ねており、また中学校スクールカウンセラーとも連絡会を実施していることや就学後支援をとおして、教職員と協働・連携しながら児童生徒の抱える課題に対して早期発見・早期対応に取り組むことができています。また臨床心理士や精神科医などの専門家を講師とした教職員研修会の実施は、教職員から児童生徒の理解と対応に有効との結果が出ています。</p>
<p>効率性 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)</p>	<p align="center">A</p>	<p>左記 判断理由</p>	<p>教育センター教育相談においては、相談を行うための部屋の不足や相談内容(個人情報)を守るための防音対策が不十分であるなど、ハード面において改善すべき点はありますが、相談員の工夫により対応しています。また業務の効率化を図るためにシステムの見直しを行いました。小学校スクールカウンセラーにおいては、配置日数を増加することで、相談しやすい環境づくりを構築することができつつあります。</p>

 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)

<p>事業推進上の課題</p>	<p>相談部屋の確保など、相談者が相談を受けやすい環境の充実が必要です。相談内容が多様化しているため、多方面からの支援が必要となっています。</p>
<p>次年度以降の取組の方向性</p>	<p>教育センター移転後の教育相談環境の充実を図ります。指導主事・臨床心理士・スクールソーシャルワーカーの各専門性を生かした支援体制の充実を図るとともに、課題の早期発見・早期対応、丁寧な事後対応に努めます。</p>
<p>所管部長による総評</p>	<p>多様化・複雑化する課題解決に向け、各専門性を生かした支援体制の構築及び充実を図る必要があります。教育相談事業における支援の必要性はますます大きくなっていることから、今後も推進していくことが大切です。</p>